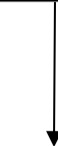


平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	船員雇用促進対策事業費補助金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度(第4四半期から)	担当課室	雇用保険課	雇用保険課長			
会計区分	労働保険特別会計(雇用勘定)	施策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号 雇用保険法施行規則第138条第11号 船員の雇用の促進に関する特別措置法第20条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員の雇用の促進と安定を図る事業を行うことを目的とする(財)日本船員福利雇用促進センター(以下「センター」という。)に対し、雇用船員の知識又は技能の習得及び向上を図るための訓練に必要な技能訓練を実施する事業及び雇用船員を技能訓練に派遣し受講させた船舶所有者に対し技能訓練移動助成金を支給する事業に対し補助を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)技能訓練事業 センターが雇用船員に対して技能訓練を行うもの。 ①船舶職員養成訓練 ②タンカー研修 ③無線関係講習 ④免許講習 (2)技能訓練移動助成金 (1)①～④の訓練を受講させた事業主に対し、船員1人当たり日額3,500円を訓練日数により支給するもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算		58	173	147	103
		補正予算		0	0	0	
		繰越し等		0	0	0	
		計		58	173	147	103
	執行額		48	173			
執行率(%)		82.8%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)
	技能訓練後の試験合格率	成果実績		-	-	87.20%	89%
		達成度	%	-	-	98%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	訓練開講率	活動実績(当初見込み)	回	-	-	76	-
					-	-	(77)
単位当たりコスト	(174,980円/訓練受講者1名)	算出根拠	172,705,000円(決算額)/987人(訓練受講者数)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	人件費	32	20	支給対象人員の見直しによる減			
	事務費	4	3	補助率の見直しによる減			
	技能訓練費	83	80	講習回数の削減による減			
	技能訓練移動助成金	28	0	技能訓練移動助成金の廃止による減			
	計	147	103				

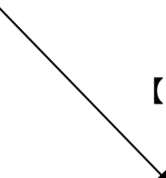
事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	適切に執行されているが、人件費の削減等により23年度予算では対前年度比で約26,000千円の削減を行っておりコスト削減に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	船員雇用促進対策事業費補助金は、執行状況を予算要求に反映すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業実績を踏まえた事業内容の見直し等による削減(反映額: ▲44百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

厚生労働省  
171百万円



【補助】

A: 日本船員福利雇用促進センター



【助成】

海運事業者  
36百万円  
(技能訓練移動助成金)



【助成】

B: 技能訓練施設

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.日本船員福利雇用促進センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
技能訓練費	雇用船員の訓練に係る経費	78			
人件費	船員雇用促進対策事業の運営に必要な職員等に対する給与等(役員に係る分を除く、管理部門の職員については3/4)	54			
技能訓練移動助成金	技能訓練移動助成金の支給	36			
事務費	船員雇用促進対策事業の運営に必要な職員等の旅費及び事務費の1/2	3			
計		171	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
技能訓練費	雇用船員の訓練に係る経費	78			
計		78	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国海技学院	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	14		
2	尾道海技学院	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	13		
3	気仙沼水産振興センター	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	10		
4	日本無線協会	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	10		
5	海上災害防止センター	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	9		
6	宇城市立九州海技学院	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	9		
7	関門海技協会	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	8		
8	西海町民会館	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	5		
9					
10					